

第4期第3回産業振興会議議事録

日時：平成28年3月28日（月）18:00～20:10

会場：帯広市役所10階 第5A会議室

【出席者】

- 委員：兼子賢（会長）、河西健一、佐藤憲、佐藤聡、志子田英明、高原淳、田中克宜、外山隆祥、松本健春、眞鍋憲太郎（10名）
- オブザーバー：田口敬一、鈴木義尚
- 帯広市：中尾啓伸、小野真悟、黒田聖、前川光正、加藤帝、松本俊光、後藤兆延、毛利英孝、森田昇吾、尾澤琴也、中田英二、山内優雅、藤芳雅人、松林知也、高田敦史

（敬称略）

【当日提供資料】

- ・資料1 これまでと今後の取り組み
- ・参考資料 帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 開会

■開会、会長あいさつ

- ・産業振興ビジョン関連施策の進捗と、帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略の産業振興に係る施策を含めた来年度の取り組みについて、事務局からの報告を共有した後に、ご意見、ご質問等をいただきたい。

■事務局より説明

- ・前回の会議まで、総合戦略における産業振興に係る内容について委員の皆様からご意見を頂戴しパブリックコメントとして提出させていただいた。パブリックコメントの結果は2月15日にメールにてお知らせしたが、その後、市議会の議論等を経て総合戦略が策定された。

本日は産業振興ビジョンに基づく施策の取組状況や課題等を説明させていただくとともに、総合戦略に位置付けた取組も含め、来年度の主な事業の説明をさせていただく。

まず、資料の構成について。ビジョンの施策の基本方向が5つあるが、このテーマごとに1枚にまとめている。それぞれで成果指標と直近の平成26年の実績値と年次推移を数字とグラフで掲載している。次に「H27年度の主な取組と成果」に、本年度実施した事業の主なものを記載している。また、「課題認識、産業振興会議における意見等」では、

これまでの取組を通じた課題認識やいただいたご意見を記載している。それらを踏まえ H28 年度から取り組んで行く内容を「H28 年度の主な取り組み」に記載した。これらは全て産業振興ビジョンに即した取り組みになっているが、総合戦略に位置付けた取組は印を付けている。テーマごとに担当者から説明させていただく。

(資料 1-1 から 1-5 について、事務局から説明)

■資料 1-1 から 1-5 について意見交換

(委員)

- ・中小企業の経営基盤の強化の中で、創業・起業の促進に取り組むということになっているが、視点を変えて事業承継に対してもう少し取り組んでいかなければならないと感じている。
- ・以前、新聞報道にもあったが、帯広・十勝で廃業する企業が毎年 100 社前後ある。経営者の高齢化が原因の一つとあった。後継者がいないことを理由に廃業になるということであれば、そうならないような環境づくりをしなければならない。
十勝の経営者の平均年齢が 60 歳ということを考えると、事業承継していくには、相続の問題も含めて 10 年ぐらいの時間がかかるのではないかと、ある専門家の話もあった
- ・そのため、事業を引き継ぎしていくような機関が必要ではないかと感じている。また、機関があっても相談員の人材が不足している。
- ・札幌には、北海道事業引き継ぎセンターという機関があるが、道内他都市にはない。帯広商工会議所でも議論しているが、帯広にサテライト的なものをつくってはどうかという話も出ている。
- ・形としてそのようなものができても相談員が不足しているので、その辺も行政も含めて考えてはどうかと思う。今後の取り組みの中にそのような事も入れてもらえれば良いと思う。

(会長)

- ・事業承継についてご意見あったが、帯広でこのような機能は組織として実施している機関はあるのか。

(委員)

- ・帯広信用金庫では経営コンサルティング室で相談を受けている。実際に事業者から相談を受ける窓口は各営業店になる。
- ・営業店は預金、融資などそれぞれ目標を持っているが、新年度からは事業承継についても帯広信用金庫を挙げて、この問題に正面から取り組むこととしている。

- ・当金庫で9月に実施したアンケートの結果を見ると、経営課題に事業承継を挙げる企業が年々増えている。その相談先として一番多いのは会計事務所だった。それだけ、普段からコミュニケーションが取れているという表れである。事業承継だけでなく、経営上の色々な相談がしやすいのが会計事務所だと思う。
- ・事業全体の承継を考えると、販売先、取引先、従業員の問題等トータルとして相談を受けられる組織が望ましい。
- ・仮に、新しくどこかの機関で事業承継を受けることになったとしても、普段から付き合いの無い所では、事業者は相談しにくいと思う。普段からコミュニケーションを取れる機関がその役割を担う方が効率的と考えられるので、当金庫でも新年度から取り組むこととした。

(会長)

- ・北海道事業引き継ぎセンターにコンタクトしたことがあるが、銀行、信金等に集まってくるM&A情報等を集約してマッチングしているような機能を持っている。

(委員)

- ・事業承継はテーマで言うと、「中小企業の経営基盤の強化」に属するのか、「産業人・担い手の育成」に属するのか。

(委員)

- ・よく混同されるのが、中小企業にスポットを当てた「中小企業の振興」という考えと、産業振興という考え。これらを分けて議論しないとわからなくなる。
- ・事業承継については、この十勝・帯広をどのような地域にしていくかという中で、それぞれの産業の持っている使命のようなものをきちんと打ち出していないと、自信を持って子供達や社員に対して、この仕事を継いでほしいという発信ができない。
- ・この十勝・帯広の地域性を認識した上で、ここで働くということや可能性があるということを、教育の話になるかもしれないが、副読本のようなもので教えていかなければならないのではないか。民間企業の我々が、社会の成り立ちや仕事のこと、十勝・帯広の地域性などを考えながら、年代に応じた教育をしていかなないと。
- ・若い時は大都会に出てみたいと思うのも仕方がないが、行って何か違うと思ったときに、自分達のふるさととは自分達をいつでも待っていてくれる、そこにはこんな仕事があるというものを発信していかなければならない。
- ・事業承継も含めて片手落ちの部分があったのではないかと感じている。

(会長)

- ・Uターンにつながる職業教育のあり方という部分だと思う。

- ・事業承継というキーワードで言うと、法人数を減らさないという部分で「中小企業の経営基盤の強化」の取り組み、もう少し俯瞰して見るとU I Jターンに繋げていくという職業教育というところになる。

(事務局)

- ・現行のビジョンの位置付けとしては、現在、「経営基盤の強化」の中に事業承継に関する取り組みを記述しているが、今仰られたように、時代や考え方も変わってきているかと思うので、枠組みというところは実態に則していかなければいけないと考える。
- ・今の5つのテーマの区分に、実態と合っている部分と合っていない部分が出てきていることも考えられるので、将来的にどうするか考えていかななくてはならない。

(委員)

- ・資料1-1を見て、創業・起業が中心に見えてしまう。現在進行中の、特に建設業は疲弊しているが、その部分に対する取り組みというものが何か無いものなのかと感じたところ。具体的な考えはまだ無いが。
- ・ここに書いてある融資制度やチャレンジ支援事業というものも、課題を解決するためのものとあるが、創業・起業に焦点が合っているように見えてしまう。

(会長)

- ・建設業では大変な人手不足だと思うが、現在の状況はいかがか。

(委員)

- ・技術者、技能者ともに不足している。人手不足の原因の一つに、建設業者からの募集が非常に少ない時期があり、その事が原因で地元高校の進路指導の中で建設業へ導くという考えが無かったということもある
- ・現在、新卒の方が少しずつ入ってきているので、雇用してすぐに一人前の技術者にはならないが、今から対応している。
- ・しかし、企業の疲弊、建設業の減少・不安定ということが元々の原因なので、建設業の経営に対する何かがあったらいいと思う。

(委員)

- ・経済センサスを見ると、一番減少しているのが大分類で言うと建設業、増加しているのは飲食業。いわゆる異業種参入ということや、それに対する支援というものを考えながらも、簡単なことではないので、建設業ならば建設業をどうするかを考えなくてはならない。
- ・また他方、建設業では鳶職など現場の人材が不足している。働く人も技術を教える人も

いない。その辺の援助も必要なのかと思う。

(委員)

- ・資料1-1から1-5まで、どれも大切であるが、意見が「産業人・担い手の育成」に集中しており、まさしくそのとおりでと思う。企業は短期的に見れば色々な課題を持っているが、長期的に見れば、人材、人が経営資源の全てと言っても良いぐらいなので、人の問題をどうするのかというところは関心が高いところだと思う。
- ・やはり、出発点は教育にあるのではないかと感じる人が多い。親の立場では、安定して心配のないような企業に勤めさせたいという心理が働くのはよくわかるので、どうしても大企業や公務員志向になるのではないか。
- ・しかし、やはり地域の中で経済を支えているのは中小企業なので、中小企業で働くことの意味や価値というものを教育の場で伝えていく必要があるのではないかとと思う。
- ・副読本も含めて、そのような教育を小学生ぐらいからしっかりやっていく必要があるのではないかと強く感じる。
- ・自分は情報発信という仕事に関わっているが、地方からの情報発信力は大都市に比べると弱いという点があり、地域の中小企業の素晴らしさを広く首都圏等に発信しようと思っても大企業、大手広告代理店の発信力に負けてしまうという側面はあるが、粘り強く、教育と両輪で情報発信の仕事をしなければならないという問題意識を持っている。
- ・資料1-1の「事業計画高付加価値化」や資料1-5の観光の部分で、民間企業の派遣を活用するという説明があったが、大手企業等の技術やノウハウを持った人材のスキルを地元に着させるために、地元中小企業と繋ぐ仕組みが必要。ノウハウを持った人が地方で仕事をして、それで終わりではなくて、十勝の中に伝えられたノウハウをしっかりと着させるような仕組みを作っていく必要があるのではないか。地元企業の長期的な成長発展を考えるならば、そのようなことをやるのが大切だと感じる。

(会長)

- ・スキルを地元に着させる具体的な手段、手法というところか。

(委員)

- ・既に十分取り組まれているかもしれないが、それがもっと我々にも伝わってくると良い。

(会長)

- ・地方からの情報発信は弱い部分はあるが、粘り強くというご意見もいただいた。UIJターンの取り組みや職業教育を十勝にいる子供達にできる期間というのは実際には高校生の時まで。高校を卒業してしまうと2/3近くが地域から離れてしまう。限られた時間でいかに効果的にやっていくかということも大切。

(委員)

- ・今年、直接、工業学校へ行って、生徒達に色々な話をさせてもらった。大手も良いが、会社が大きいくほど、相対的に一人の立場は小さくなる。地方で頑張れば、一人の力は企業にとってすごく大きい。そのような話をしたところ、目を輝かせて入ると言った生徒がいた。教育というのはそういうことだと思う。
- ・小麦を作っている農家さんが、自分達の作った小麦でパンを作って学校給食に出して、「これはお父さんの作ったパンだ」という話をして、子供達が「お父さんはすごいことやっている」と受け止める。子供に対するそのような伝え方が大事。ただ農業という仕事があるというだけではなく、この仕事にはこういう素晴らしさがあるというところを伝えていくことを教育者と一緒にやっていかないとならない。

(委員)

- ・今の話に共感するが、子供達が今住んでいるところに誇りを持てるかどうかが大変なところ。中小企業や農業者が地域でどのような役割を果たしているかということの子供の年代にあわせて、どのような教え方をするか我々が考える必要がある。学校だけの問題にしないで大人達がそのようなことを認識しているかということも大事。
- ・今の中小企業振興基本条例の認識を中小企業だけの認識にしないで、いかに地域全体に、市民の間にも広げられるかが大事だと思う。
- ・議論を市民の中にどうやって浸透させるかをこの会議の中で考えていかななくてはならない。

(会長)

- ・職業教育というのは教育委員会との連携もあるので簡単ではないと思うが、過去、産業振興会議やその他で、小中学校の職業教育を変えていこうという取り組みというのは無かったのか。

(事務局)

- ・現在は「キッズタウン」を実施しているが、具体的に教育現場を巻き込んだ取り組みというのは無い。

(会長)

- ・教育委員会への働きかけということも考えられるが、他地域の事例を調べてみるのも良いのではないか。

(委員)

- ・以前、ある中学校で、「仕事をする」ということについて話をしたことがある。その際、職業体験を受け入れている企業は、子供達の将来のために忙しい時間を割いて受け入れてくれている、という話をしたところ、子供達から受入企業にお礼が届いたと聞いた。体験を受け入れてくれる企業は、地域や子供達の将来のことを考えてくれているので、そのことに対する感謝の気持ちはきちんと子供達が伝えなくてはならない。

(委員)

- ・各自治体では大学進学に対する補助を実施していると思うが、ある道内の自治体では、道外に行っても地元に戻ることを条件としていない。東京などで地元を宣伝して、色々な形で応援してくれれば良いと。学校の先生たちに町の良さを伝えるということもやっており、それが子供達に伝わるようにしている。

(会長)

- ・Uターンすると返済免除ということはあると思うが、それは地元に戻らなくても免除にするということか。

(委員)

- ・そのとおり。当然、奨学金だから誰にでも出すということではない。

(委員)

- ・当社では、以前から小中学校の見学が多かった。最近では、学校で講義を行っている。小学校だけでなく、中学校からも呼ばれるようになってきた。当社では、子供達になるべくお金を使うようにしている。リサイクルでは、大人は身に付いた習慣というものがあるが、子供達は真剣に目を輝かせて聞いてくれる。出向いて授業をやるのは年間でかなりの回数の講義を行っている。そのための専門部署も持っている。そういう取り組みやっているということをもっと学校側に発信した方が良いと思う。
- ・話は変わるが、資料1-1に過去から比べて法人数が減少したと書かれているが、人口が減少しているから当然。ちょうどリーマンショックの後、随分と減少した。産業振興という面で、中小企業を育てることも必要だが、市場が縮小していく中では、色々な所から人を受け入れる、企業を引っ張って来て、魅力や活気を出さなくてはならない。
- ・例えば、工業団地も土地が少なくなっている。大企業が入って来ると、中小企業が苦しくなるのではないかという逆の面もあるが、企業で働く人の受け皿を増やして、その後この地域でスピンアウトできるように環境を整えることもやらないといけない。まずはベースをつくらないと。子供達が育っていても、やはり景気の良い町や東京等に出て行ってしまう。人も場所も全部含めてやらないと、産業振興にならない。

(会長)

- ・人と企業、両面という部分。工業団地の話もあったが、1市3町であり方を検討するということだが、この部分を説明してほしい。

(事務局)

- ・1市3町というのは北海道の都市計画上の枠組み。例えば、農地を工業団地にするには手続きが必要になる。帯広の場合は、近隣3町を含めて工業系の用地がどのくらい残っているか、今後の土地需要の見込みなどから、どれほどの用地整備が必要なのかということ、その枠組みの中で決める必要がある。一つの自治体が単独ではなく、その圏域の中で議論しなくてはならないので、3町との協議が必要となる。
- ・委員がおっしゃるとおり、ベースを造るという部分は3町ともに同じ認識なので、手続きに則って遅れることのないようやっていく。

(会長)

- ・西20条北工業団地の分譲が進んでいると聞いているが、芽室、音更はどうか。

(事務局)

- ・芽室の工業団地はほぼ完売している。音更についてもIC工業団地の土地は残り少なくなっている。幕別は若干売れ残っている。1市3町において、行政の所有する土地というのは少なくなってきたというのが現状。

(会長)

- ・当社も工業団地の中にあるが、土地取引が活発になっており、かつ割りと高値で取引されているという印象。ここ1、2年ぐらいの傾向。

(委員)

- ・全体的として、工業や中小企業の活性化ということであり、農業関係の内容がそれほど盛り込まれていない。去年、1,200%の食料自給率という発表があったが、どれだけこの地域で価値が付いているかを考えると関東、関西圏に出荷して終わりではないか。マルシェ等の取り組みは行われているが、地産地消率のような数字はおそらく低いのではないか。その数字を調べることは難しいのかもしれないが、地元の人たちが危機感を持つような、再認識するような数字が必要ではないかと思う。
- ・確かに農業は、基幹産業であり、農協取扱高だけをみると成長しているような印象を受けるが、実際には離農者の問題などがある。農業を産業の一つと位置付けてみると、リタイアについても中小企業と同じようにやはり承継が難しい。既存の生産者の中だけで規模拡大していく以外の可能性がないのか考えている。

- ・話は変わるが、先日、産官学連携の調査ということでアメリカに行って帰ってきたときに、帯広空港に外国人向けのインフォメーションが無いことに気付いた。パンフレットだけでなく、公共交通機関等、様々な面で言語の多様化に対応していかないとならないのでは。自分の農場にも香港の方から農業体験について問合せを受けたことがあるが、インバウンドが増える状況にあって、受入環境が大事と言っている割には整っていないのでは。
- ・農業観光での視点で言えば、美瑛などの例もあるので、未開拓だからこそ、今ルールづくりをするチャンスもある。これから十勝の農業観光もやり方によって発達していくと思う。

(委員)

- ・農業観光の受入を主体的に実施したこともあるが、やはり本業があるので、昨年からは「いただきますカンパニー」がホスト役になって、自分は場所を提供している。トータルの生産面積からすると一部だが、ファームステイなども含めて、これからもチャンスがある。国内外を問わず関心を持っている人は結構いると思う。

(委員)

- ・観光客の入込数において、外国人観光客と国内観光客の人数は分かるか。

(事務局)

- ・外国人観光客の場合は、宿泊客数しかわからない。十勝の場合、年間10～12、3万人の外国人宿泊客。外国人、国内を含めた十勝の観光入込客数が、平成26年度は993万人となっているので、これだけを比較しても外国人観光客数と国内観光客数とでは大きな開きがある。

(委員)

- ・国内観光客は増えていないか。

(事務局)

- ・国内観光客は増えている。道東自動車道が開通したことが最も大きな要因。平成23年度から開通したが、22年度と比較すると、この4年間で100万人ぐらい増えている。

(委員)

- ・圧倒的に増えているのは外国人ではないか。中国語と韓国語と英語の3つに対応できれば、ほとんどが案内できるが、インフォメーションの部分が弱い。その点でJICAの協力を得られないかと考える。例えば北の屋台では、挨拶や注文の取り方が書かれたもの

が配られており、それは売る側にとっては便利なものであるが、お客さん側から見て、そのお店では何が食べられるか等わかるものがあると良い。

- ・そのようなメニュー表を個人経営の店で作るのは難しいので、JICA等の協力を得たいが進まない。

(会長)

- ・英語のメニュー表ということか。

(委員)

- ・だいたい3ヶ国語。英語と日本語しか書いてないと、英語がわからないお客さんは通り過ぎてしまう。

(事務局)

- ・昨年、4ヶ国語に対応した指差しシートというものを十勝管内の飲食店やタクシー会社、宿泊所等に配布した。JR帯広駅の十勝観光情報センターは、昨年12月に英語での案内ができる外国人観光案内所として国の認定を受けている。

(委員)

- ・個別の店でメニュー表を作ることができるシステムがあると良い。

(事務局)

- ・国か北海道で、多言語でメニュー表等を作成できるようなシステムをインターネット上に掲載していると認識している。

(会長)

- ・インターネット上に翻訳ページがあるほか、翻訳サービスを行っている会社もある。

(委員)

- ・そのようなサービスはあるが、それなりに費用はかかる。国の機関で出している「ボイストラ」という翻訳アプリは利用できる。多言語に対応しているアプリなので簡単な会話ぐらいなら対応できると思う。

(委員)

- ・外国人観光客を取り込みたいと考えているお店は個別に調べて対応している。そのような考えがないお店もあるだろうし、一律に取り組むというのは難しい。
- ・フリーのアプリ等もあるが、翻訳された表現が不自然なものもあるので難しい。個別の

お店のやる気のところになるのでは。

(会長)

- ・委員の言われたとおりだと思う。外国人観光客向けの広告を掲載するような情報誌などもある。それもやる気なのかもしれない。

(委員)

- ・当金庫は、事業者がインバウンド客の獲得に向けて取り組もうとした際に、相談を受けられるように取り組んでいこうと考えている。インバウンドだけではなく輸出も含めて、必要な手続き等を一覧にできないか、次年度検討しようと考えている。最近、海外との取引における契約書の翻訳や、通訳に関する相談が増えている。翻訳や通訳等の資格を持っている方や、それを業としている方を含めてリストアップできれば、相談に応じることができる。意欲のある事業者に応えられるような体制をつくりたい。
- ・当金庫としては自前でそのような人材を雇うということではなく、十勝、札幌あるいは海外の現地にどのような人材がいるかという情報を提供できれば良いと考えている。

(会長)

- ・これまでのテーマ以外でもご意見あれば。

(委員)

- ・企業として、廃業や離農、閉店を考えている企業、人の情報が欲しい。自社と関係ない業種であっても情報として欲しいが、どこにそのような情報があるかわからない。金融機関にはそのような情報が集まってくるのではないと思うが。
- ・同業者の情報は入ってくるが、全く関係のないと思われる業界の情報は無い。会社からスピアウトして事業を興す人などもあると思うので、きっかけや接点があれば良いと思っている。単純に辞めてしまうよりは、その事業を繋いでいけるように色々な接点を持てる場面があれば良い。

(会長)

- ・非常にセンシティブな話だと思う。

(委員)

- ・事業承継の場合、同業者に声がかかるのが一番多いのではないかと。金融機関が関わらないケースが圧倒的に多いと思われる。もし金融機関が介在する場合は、双方の財務内容がわかるので比較的繋ぎやすいが、エリアが変わると複雑になる。
- ・現状、経営者が事業承継の方法がわからないことが多い。例えば借入れがあると

承継できないと考えている場合もある。

- ・最近、事業性評価という考え方があるが、これがもう少し浸透すると事業承継や M&A が進みやすくなるのではないかという気がする。形のないものを評価するということで、難しい部分、評価方法の課題はあるが、ある程度浸透すると事業性評価の点数等によって判断ができるようになると思われるが、もう少し時間がかかる。

(会長)

- ・難しくて大きなテーマである。

(委員)

- ・資料全体を見たときに、これまで5つのテーマで検討しているが、順調に進んでいるものもあれば課題があるものもある。産業振興会議の次期を見据えて違うテーマや切り口を考えても良いと思う。企業立地に関しては検討の余地があまりない。別のテーマ、例えば今日意見の出た教育や、情報、スキルなど。
- ・例えば「内需拡大と外貨を稼ぐ」、「地域の強みと弱み」という切り口でそれぞれの分野を考えてみるなど。この5つのテーマありきでは、大体意見が出尽くしているので、違うキーワードで議論すると面白いのではないか。また、ビジョンを策定した時から時間が経過し現状に合わないと思うところもある。見直しも含めて話し合う必要がある。

(委員)

- ・「産業基盤の強化」は制度面で、「ものづくり産業の振興」や「集客・交流産業の振興」は具体的な事業、施策の部分。

(委員)

- ・「産業基盤の強化」について質問したい。色々優遇措置があるが、転売の場合は対象となるか。他町村も同じだと思うが、新規の工業用地ばかり売れて、既存の土地が空いてしまうことにならないか。

(事務局)

- ・既存の物件を購入する場合は対象にならない。

(委員)

- ・同じ土地には1回しか税金を投入できないということか。

(事務局)

- ・土地に対する補助ではなく、工場等の投資に対する補助。

(委員)

- ・例えば、転売された土地の上に建物を建てる時は対象になるか。

(事務局)

- ・新しく投資をする場合は対象になる。居抜き物件は対象にならない。

(委員)

- ・前の所有者の物件は対象にならないということか。

(事務局)

- ・そういうことです。

(委員)

- ・「集客・交流産業の振興」について、とちり帯広空港の整備の話があるが、駐車場が有料化となると、例えば東十勝、北十勝方面に住んでいてビジネスで帯広空港を利用している方々が釧路空港、日高方面、トマム・富良野方面の方々が新千歳空港に流れて、利用率が一気に減ることも考えられ、観光以外の面で空港の危機感を感じる。今後のことをどのように考えているか。

(事務局)

- ・空港の駐車場に関しては、空港全体の維持管理業務の見直し時において、情報収集しながら検討していく。JR 石勝線の開通に伴う利用者の減少を考慮して無料化した経緯がある。有料化した場合に利用者が減る可能性が無いわけではないので、慎重に対応していきたい。

(会長)

- ・北海道内の新千歳空港以外の空港は無料か。

(事務局)

- ・ほぼ有料である。

(委員)

- ・交通網が変化しているので、現在帯広空港を利用している人が利用しないと、大きな問題になる可能性もある。

(会長)

- ・本日は、活発に意見交換していただいた。ここで資料に関する意見は締めさせていただきます。その他何かあればご発言をお願いします。

(委員)

- ・この産業振興会議の第4期はもう1年あるが、今日も資料にある取り組みについて説明を受けて意見交換したが、その結果どのように取組んでいくのか。優先順位や具体的に何をするのか決まっているのか。それともこの会議の中で、これらの取り組みの中から選択しながら、方向性を考えるということか。

(事務局)

- ・今日ご説明した28年度の取り組みについては、全て実施していく予定。

(委員)

- ・では、この会議では何を議論するのか。

(事務局)

- ・本日も、情報発信や教育、事業承継等について、先を見据えたご意見もいただいた。そのようなご意見も念頭に置きながら、28年度もしくは29年度以降の取り組みについても、施策立案にあたって検討していきたいと考えている。大変貴重なご意見をいただいたと受け止めている。

(委員)

- ・帯広市の総合計画も見直しがあると思うが、その中に我々の意見も加わっていくと考えて良いのか。

(事務局)

- ・本ビジョンは総合計画の分野計画であり計画期間が概ね10年となっている。どのような形になるかは現時点で申し上げられないが、次のことも議論していかなくてはならないかと考えている。この会議において、先ほどいただいたテーマなどを少し深掘することを行う必要があるのではないかと考えているので、皆様のご意見などをお聞きしながら、論点を絞っていきたい。

(委員)

- ・中小企業振興基本条例が策定されてから10年になる。行政と民間が一緒になって素晴らしいものを作り上げた。しかし10年も経つと、足りない部分も当然出てくる。今日

は、教育のことも意見にあったが、条例に創業に関する教育等が入っていない。見直すのであれば、そのような部分でテーマを絞って、この会議において2、3年後のために議論しても良いのではないかと感じた。

- ・結局、既存の中小企業の基盤を強くしなければならないし、もう一方では創業も促進していかなければならない。両輪が条例に位置づけられていると思う。もう少しテーマを絞りながら、条例を改定していくという議論もできれば良いと感じる。
- ・テーマがありすぎると、どこを深掘りすれば良いかわからなくなる。

(委員)

- ・そこで提案があって文書を持参した。この4月から条例が施行されて10年目になる。この10年、リーマンショックや東日本大震災、TPP協定など色々な大変なことが起こった。10年を目処として、条例を見直していいのではないかと考える。基本的な方向性は変えないで、更に豊かにしていくという観点で、この会議で議論をしてはどうかという提案。私案だが幾つか挙げている(別紙について説明)。
- ・勝手な私の考えだが、例えばということを書いた。これを議論するには、産業振興会議が改正のための作業をすることになるので、それ自体が大きな議題、議論になる。皆さんの合意が必要。

(会長)

- ・今日のご提案をいただいたばかりなので、これについては次回以降にさせていただく。条例改正について両委員から提案があったが、大きなテーマであるので、課題抽出や方向性について今後検討、議論させていただければと思う。
- ・以上で本日の議事は終了させていただく。進行を事務局にお返す。

(事務局から異動する管理職の紹介)

閉会